

第5期（平成21年3月期）決算公告

平成21年6月18日

東京都港区東新橋一丁目9番2号 汐留住友ビル

セガサミーホールディングス株式会社

代表取締役会長兼社長 里見 治

# 第5期 計 算 書 類

自 平成 20 年 4 月 1 日

至 平成 21 年 3 月 31 日

セガサミーホールディングス株式会社

# I 貸借対照表 (平成21年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )		( 負 債 の 部 )	
流 動 資 産	19,058	流 動 負 債	15,710
現金及び預金	2,840	未払金	17
前払費用	78	未払費用	219
未収還付法人税等	16,014	関係会社預り金	15,270
その他	124	預り金	15
固 定 資 産	306,234	賞与引当金	88
有形固定資産	3,868	その他	99
建物	970		
構築物	1,014	固 定 負 債	275
機械及び装置	6	退職給付引当金	21
車両運搬具	20	役員退職慰労引当金	254
工具、器具及び備品	418		
土地	1,418		
建設仮勘定	18	負 債 合 計	15,985
無形固定資産	268	( 純 資 産 の 部 )	
商標権	11	株 主 資 本	310,119
ソフトウェア	254	資 本 金	29,953
その他	2	資 本 剰 余 金	287,157
投資その他の資産	302,097	資本準備金	29,945
投資有価証券	12,987	その他資本剰余金	257,211
関係会社株式	284,072	利 益 剰 余 金	109,779
その他の関係会社有価証券	4,213	その他利益剰余金	109,779
関係会社長期貸付金	85	繰越利益剰余金	109,779
長期前払費用	1	自 己 株 式	△116,770
その他	736		
		評価・換算差額等	△1,939
		その他有価証券評価差額金	△1,939
		新株予約権	1,127
		純 資 産 合 計	309,307
資 産 合 計	325,293	負 債 純 資 産 合 計	325,293

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## Ⅱ 損 益 計 算 書 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
<b>営 業 収 益</b> 経 営 指 導 料 金 受 取 配 当 金	5,223 79,771	84,994
<b>営 業 費 用</b> 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,899	4,899
<b>営 業 利 益</b>		<b>80,095</b>
<b>営 業 外 収 益</b> 受 取 利 息 有 価 証 券 利 息 受 取 配 当 金 リ ー ス 資 産 運 用 収 入 そ の 他	14 30 382 281 27	736
<b>営 業 外 費 用</b> 支 払 利 息 支 払 手 数 料 投 資 事 業 組 合 運 用 損 失 そ の 他	273 326 249 59	908
<b>経 常 利 益</b>		<b>79,923</b>
<b>特 別 利 益</b> 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 戻 入 額 新 株 予 約 権 戻 入 益 そ の 他	7 67 0	74
<b>特 別 損 失</b> 固 定 資 産 売 却 損 固 定 資 産 除 却 損 投 資 有 価 証 券 評 価 損 関 係 会 社 株 式 評 価 損 そ の 他 の 関 係 会 社 有 価 証 券 評 価 損 そ の 他	0 3 62 174 3,594 1	3,836
<b>税 引 前 当 期 純 利 益</b>		<b>76,161</b>
法人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		5
<b>当 期 純 利 益</b>		<b>76,155</b>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

### Ⅲ 株主資本等変動計算書 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
					繰越利益剰余金			
前期末残高	29,953	29,945	257,231	287,177	41,181	41,181	△ 116,775	241,535
当期変動額								
剰余金の配当					△ 7,558	△ 7,558		△ 7,558
当期純利益					76,155	76,155		76,155
自己株式の取得							△ 21	△ 21
自己株式の処分			△ 19	△ 19			26	6
当期変動額合計	-	-	△ 19	△ 19	68,597	68,597	5	68,583
当期末残高	29,953	29,945	257,211	287,157	109,779	109,779	△ 116,770	310,119

  

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
前期末残高	△ 455	△ 455	1,008	242,088
当期変動額				
剰余金の配当				△ 7,558
当期純利益				76,155
自己株式の取得				△ 21
自己株式の処分				6
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△ 1,483	△ 1,483	119	△ 1,364
当期変動額合計	△ 1,483	△ 1,483	119	67,218
当期末残高	△ 1,939	△ 1,939	1,127	309,307

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## IV 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

###### ① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

###### ② その他有価証券

時価のあるもの：決算末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの：移動平均法による原価法を採用しております。

ただし、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な決算書を基礎として持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産：定率法を採用しております。

ただし、建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	2年～50年
構築物	2年～50年
工具、器具及び備品	2年～20年

##### (2) 無形固定資産：定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

#### 3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金：従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金：従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金：役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### 4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっております。

#### 5. 表示方法の変更

##### (1) 貸借対照表

前事業年度における流動資産の「その他」に含めておりました「未収還付法人税等」は、総資産の合計額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記することといたしました。

なお、前事業年度の流動資産の「その他」に含まれる「未収還付法人税等」は、203百万円であります。

## 2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	297百万円
(2) 関係会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	5百万円
短期金銭債務	15,305百万円
長期金銭債権	85百万円

## 3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
経営指導料	5,223百万円
受取配当金(営業収益)	79,771百万円
販売費及び一般管理費	81百万円
営業取引以外の取引高	776百万円

## 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数	
普通株式	31,305,733株

## 5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因の内訳は、投資有価証券、関係会社株式及びその他の関係会社有価証券の評価損に対する損金不算入額ですが、回収可能性を鑑み、繰延税金資産全額に対し評価性引当金を計上しております。繰延税金負債は発生しておりません。

## 6. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注)1	科目	期末残高
子会社	㈱株式会社	所有 直接 100.0%	経営指導 役員の兼任	経営指導料(注)2	2,872	—	—
				預り金(注)3	—	関係会社預り金	15,270
				預り金利息(注)3	255	—	—
子会社	株式会社	所有 直接 100.0%	経営指導 役員の兼任	経営指導料(注)2	2,350	—	—
				預り金利息(注)3	18	—	—

(注) 1. 取引金額には消費税を含めておりません。

(注) 2. 経営指導料の金額については、グループ会社経営管理のための当社の必要経費を基準として決定しております。

(注) 3. グループ内資金の調達・運用の一元化と有効活用を目的とした、キャッシュ・マネジメント・システム取引であり、利息については市場金利を勘案し決定しております。

### (2) 役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称 または氏名	議決権の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注)1	科目	期末残高
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	有限会社エフエスシー(注)2	被所有 直接 5.67%	保険業務代行	保険料の支払 (注)3	9	前払費用	3
			業務委託	業務委託料の支払(注)3	10	—	—
役員及びその近親者	里見 治	被所有 直接 17.44%	当社代表取締役会長兼社長	ビジネスジェット機の使用料の支払 (注)4	240	—	—

(注) 1. 取引金額には消費税を含めておりません。

(注) 2. 当社代表取締役会長兼社長である里見治が有限会社エフエスシーの口数を 53%直接保有しております。

(注) 3. 取引価格の算定は市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(注) 4. 取引価格の算定は実勢価格に基づいて算出しております。

## 7. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,223円 31銭
1株当たり当期純利益	302円 29銭

## 8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。